

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月18日
【事業年度】	第95期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮崎 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 半谷 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	689,477	727,846	781,886	755,601	806,938
経常利益 (百万円)	45,847	43,792	41,490	39,007	43,200
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,214	21,155	20,255	16,233	21,175
包括利益 (百万円)	40,628	46,414	1,103	20,390	25,295
純資産額 (百万円)	300,279	338,474	327,843	339,461	353,909
総資産額 (百万円)	541,877	608,172	587,373	620,699	662,388
1株当たり純資産額 (円)	2,161.58	2,424.50	2,348.24	2,432.70	2,539.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	202.54	163.44	156.49	125.42	163.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	202.53	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	51.6	51.7	50.7	49.6
自己資本利益率 (%)	9.8	7.1	6.6	5.2	6.6
株価収益率 (倍)	9.8	16.4	13.9	22.6	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55,448	51,283	77,765	60,401	60,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,680	62,432	56,261	82,131	39,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	732	238	24,736	14,794	6,541
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	92,020	85,078	78,203	69,918	97,991
従業員数 (人)	31,672	34,754	35,903	36,679	38,234
(外、平均臨時従業員数)	(5,655)	(5,710)	(5,944)	(7,078)	(7,536)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 第92期、第93期、第94期および第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	378,289	362,253	362,875	358,452	376,845
経常利益 (百万円)	34,963	33,502	20,053	18,029	28,519
当期純利益 (百万円)	23,080	19,825	6,832	1,781	11,352
資本金 (百万円)	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式総数 (千株)	130,010	130,010	130,010	130,010	130,010
純資産額 (百万円)	219,559	236,509	232,553	228,742	233,975
総資産額 (百万円)	355,940	360,149	356,539	368,897	400,692
1株当たり純資産額 (円)	1,695.26	1,827.21	1,796.66	1,766.93	1,807.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	56.00 (26.00)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)	53.00 (25.00)	56.00 (28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	178.32	153.17	52.79	13.76	87.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	178.32	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	65.7	65.2	62.0	58.4
自己資本利益率 (%)	11.0	8.7	2.9	0.8	4.9
株価収益率 (倍)	11.1	17.5	41.1	205.7	28.2
配当性向 (%)	31.4	36.6	106.1	385.2	63.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	6,663 (-)	6,575 (-)	6,510 (848)	6,469 (994)	6,485 (1,130)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

3. 第92期、第93期、第94期および第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 6月	企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社の名称で分離独立（会社創立）
昭和27年 3月	岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
昭和32年 5月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）に春日工場を建設
昭和37年 5月	ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
昭和42年12月	愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
昭和48年 8月	豊田合成株式会社に社名変更
昭和51年 9月	静岡県周智郡森町に森町工場を建設
昭和53年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和55年 1月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）へ本社を移転
昭和55年11月	愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
昭和57年 8月	愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
昭和58年10月	名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和61年 3月	愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
昭和61年 4月	米国に米国T G株式会社を設立 （平成11年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
昭和61年10月	カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年 4月	生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
昭和62年 5月	中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年 3月	愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
平成 3年 5月	米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立 （平成11年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、平成13年1月現・豊田合成ノースアメリカ株式会社に合併）
平成 3年10月	佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（平成20年1月当社に吸収合併）
平成 6年 2月	タイにT Gボンパラ株式会社を設立 （平成10年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成 7年12月	中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立 （平成13年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
平成 8年11月	オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成22年9月豊田合成オーストラリア株式会社に社名変更） （平成29年12月連結対象範囲から除外）
平成 9年 5月	愛知県稲沢市北島町に北島技術センター（研究・試験棟）を建設
平成 9年11月	米国にT Gケンタッキー株式会社を設立 （平成13年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
平成10年 9月	インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社を設立 （平成27年8月豊田合成サウスインドシア株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成11年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成11年 4月	英国に英国豊田合成株式会社（現・連結子会社）を設立 米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社に社名変更）
平成12年 1月	生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
平成12年 2月	米国にT GフルイドシステムズU S A株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 4月	タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 8月	静岡県引佐郡にティージーオブシード株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成13年9月静岡県浜松市に移転）
平成12年 9月	カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年11月	ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ヨーロッパ株式会社に社名変更） 中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司（現・連結子会社）に資本参加
平成13年 1月	T Gノースアメリカ株式会社とT Gテクニカルセンター株式会社は、平成13年1月1日付で合併 （存続会社はT Gノースアメリカ株式会社（現・豊田合成ノースアメリカ株式会社・連結子会社））
平成13年 3月	チェコにT Gセーフティシステムズチェコ有限会社を設立 （平成17年4月豊田合成チェコ有限会社（現・連結子会社）に社名変更）

平成13年7月	インドのメッツラーオートモーティブインディア株式会社に資本参加 (平成27年1月同社株式の売却に伴い持分法適用会社から除外)
平成13年9月	米国にT Gオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	タイに豊田合成アジア株式会社(現・連結子会社)を設立
平成14年2月	愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立 (平成20年10月堀江金属工業株式会社(現・株式会社F T S 持分法適用会社)に吸収合併) 東洋ゴム工業株式会社との間でエアバッグ事業の譲受および防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結
平成14年11月	米国にT G パーソナルサービスノースアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成15年1月	インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア(現・連結子会社)を設立
平成15年3月	メキシコ合衆国のタペックスメキシカーナ株式会社(現・連結子会社)に資本参加
平成15年4月	中華人民共和国に豊田合成光電貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	米国にT G R テクニカルセンター有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)科技有限公司(現・連結子会社)を設立 (平成30年4月豊田合成(張家港)塑料製品有限公司を吸収合併)
平成15年11月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)塑料製品有限公司を設立 (平成30年4月豊田合成(張家港)科技有限公司に吸収合併)
平成16年2月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)橡塑有限公司(現・連結子会社)を設立 インドネシアに株式会社イノアックT G インドネシア(現・連結子会社)を設立 (平成25年11月株式会社T G イノアックインドネシアに社名変更)
平成16年9月	ベトナムに豊田合成ハイフォン社(現・連結子会社)を設立 中華人民共和国に豊田合成(天津)精密製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年10月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)汽車部品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年1月	米国に豊田合成テキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成17年6月	オーストリアにレクセディスライティング有限会社を設立
平成17年9月	福岡県北九州市に北九州工場を開設
平成17年12月	南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年1月	中華人民共和国に豊田合成(上海)商務諮 ³⁶ 有限公司(現・連結子会社)を設立 (平成24年2月豊田合成(上海)管理有限公司に社名変更)
平成18年12月	神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設
平成19年4月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設
平成20年1月	豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設
平成20年4月	メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社(現・連結子会社)、 豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立 インドに豊田合成インド株式会社(現・連結子会社)を設立 (平成23年11月豊田合成ミンダ・インディア株式会社に社名変更)
平成21年3月	愛知県海部郡美和町(現・あま市)に美和技術センターを建設
平成22年7月	愛知県みよし市にみよし物流センターを建設
平成22年11月	中華民国に豊晶光電株式会社(現・連結子会社)を設立
平成23年10月	大韓民国に韓国豊田合成オプト株式会社(現・連結子会社)を設立 (平成25年10月韓国豊田合成株式会社に社名変更)
平成24年10月	米国に豊田合成ブラウズビルテキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成24年12月	千葉県市原市にT S オプト株式会社(現・連結子会社)を設立
平成25年1月	宮城県大崎市にT G 東日本株式会社(現・連結子会社)を設立 (平成27年4月豊田合成東日本株式会社に社名変更) (平成27年6月宮城県栗原市に本社を移転)
平成25年3月	ブラジル連邦共和国にG D B R コメルシオ有限責任会社(現・連結子会社)を設立 (平成25年9月にG D B R イングストリアコメルシオ有限責任会社に社名変更)
平成25年7月	メキシコ合衆国に豊田合成ラパーメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成26年4月	メテオール社の資産譲受に伴い、ドイツ連邦共和国に豊田合成メテオール有限会社(現・連結子会社)、米国にメテオールシーリングシステム有限会社(現・連結子会社)およびエルエムアイカスタムミキシング有限会社(現・持分法適用会社)を設立
平成26年8月	メキシコ合衆国に豊田合成イラプアトメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成26年11月	インドにミンダT G ラパー株式会社(現・持分法適用会社)を設立
平成27年8月	ブラジルのペクバルインダストリア有限責任会社(現・連結子会社)に資本参加

平成30年4月 豊田合成（張家港）科技有限公司が豊田合成（張家港）塑料製品有限公司を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社59社、関連会社10社より構成されており、自動車部品とオプトエレクトロニクス製品に関する事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動車部品事業

当事業においては、ドアウェザストリップ・ガラスランなどのウェザストリップ製品、機能系コンポーネント・燃料タンクモジュール構成部品などの機能部品、インストルメントパネル・コンソールボックスなどの内外装部品、ハンドル・エアバッグモジュールなどのセーフティシステム製品など、自動車部品およびその金型・機械装置を製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成 ノースアメリカ(株)、豊田合成アジア(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、豊田合成テキサス(有)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、豊田合成イラブアトメキシコ(株)、G D B R イングストリアコメルシオ(有)、ペクバルイングストリア(有)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラパータイランド(株)、豊田合成ハイフォン社、豊田合成ミンダ・インドニア(株)、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(張家港)塑料製品(有)、豊田合成(佛山)橡塑(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、豊田合成(天津)精密製品(有)、英国豊田合成(株)、豊田合成チェコ(有)、豊田合成メテオール(有)、一榮工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、豊田合成インテリア・マニユファクチュアリング(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、T G A P(株)、豊田合成東日本(株)、(株)F T S

(その他)

豊田合成ホールディングス(株)、T G パーソナルサービスノースアメリカ(株)、T G R テクニカルセンター(有)、豊田合成(上海)管理(有)、豊田合成ヨーロッパ(株)、T G ロジスティクス(株)、T G ウェルフェア(株)、T G メンテナンス(株)、T G テクノ(株)、(株)テクノアートリサーチ

(2) オプトエレクトロニクス事業

当事業においては、液晶バックライト・照明光源用の高光度L E Dランプ・チップ製品などを製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成光電貿易(上海)(有)、豊晶光電(株)、T S オプト(株)

[事業系統図]



☆ 連結子会社 → 製品・部品の流れ
 ※ 持分法適用会社 -> 運輸・サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
豊田合成ノースアメ リカ(株) *	米国 ミシガン州	百万米ドル 239	自動車部品事業	100.0	北米関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
T Gミズーリ(株) *	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	自動車部品事業	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
T Gケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gオートモーティ ブシーリングケン タッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ホールディ ングス(株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 65	自動車部品事業	100.0	ウォータービルT G (株)およびT Gミント (株)の持株会社 役員の兼任等.....無
ウォータービルT G (株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 30	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成オートモー ティブシーリングメ キシコ(株) *	メキシコ サンルイスボ トシ市	百万米ドル 49	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成イラプアト メキシコ(株) *	メキシコ グアナファト 州	百万米ドル 53	自動車部品事業	90.0 (90.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
G D B R インダストリア コメルシオ(有) *	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジル レアル 90	自動車部品事業	94.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
ベクバル インダストリア(有) *	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジル レアル 142	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 824	自動車部品事業	100.0	タイ関係会社の統括 当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成タイランド (株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 400	自動車部品事業	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ラバータイ ランド(株)	タイ サムットサコー ン県	百万タイバーツ 600	自動車部品事業	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ハイフォン 社 *	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 54	自動車部品事業	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ミンダ・イ ンディア(株) *	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 4,400	自動車部品事業	91.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
天津豊田合成(有) *	中国 天津市	百万人民元 200	自動車部品事業	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(張家港) 科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 169	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
豊田合成(張家港) 塑料製品(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民币 180	自動車部品事業	96.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(佛山) 橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民币 129	自動車部品事業	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(佛山) 汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	百万人民币 156	自動車部品事業	95.0 (30.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(天津)精密 製品(有) *	中国 天津市	百万人民币 256	自動車部品事業	98.6	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
英国豊田合成(株) *	英国 サウスヨークシャー州	百万英ポンド 38	自動車部品事業	91.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成チェコ(有) *	チェコ クラシュテレット市	百万チェココルナ 970	自動車部品事業	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成メテオール(有)	ドイツ ボッケナム市	百万ユーロ 3	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	自動車部品事業	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
日乃出ゴム工業(株)	三重県 四日市市	百万円 473	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡	百万円 230	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
ティージーオプシード(株)	静岡県 浜松市	百万円 480	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊田合成東日本(株)	宮城県 栗原市	百万円 490	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
T S オプト(株)	千葉県 市原市	百万円 490	自動車部品事業 オプトエレクトロニクス事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
その他 26社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. *印は、特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. トヨタ自動車(株)は、その他の関係会社に該当いたしますが、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる関連当事者情報に内容を記載しているため省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。
5. 豊田合成ノースアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
259,338	6,155	6,024	37,704	74,236

6. 平成30年3月31日現在、債務超過の金額が100億円以上である会社および債務超過の金額は、以下の通りです。

英国豊田合成(株) 16,885百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)F T S	愛知県 豊田市	百万円 3,000	自動車部品事業	23.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台裕ゴム工業(株)	台湾 台北市	百万台湾元 149	自動車部品事業	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
その他 5社					

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	36,963	(7,433)
オプトエレクトロニクス事業	145	(15)
全社(共通)	1,126	(88)
合計	38,234	(7,536)

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,485(1,130)	42.1	18.3	6,613,259

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	5,281	(1,041)
オプトエレクトロニクス事業	78	(1)
全社(共通)	1,126	(88)
合計	6,485	(1,130)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成30年3月末現在における組合員数は5,899人で、現在まで労使間に特別の紛争などはなく正常かつ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した次の「経営理念」を掲げており、その実現に向けた企業活動に努めるとともに、社会・株主・顧客・仕入先・従業員等のあらゆるステークホルダーに信頼される企業として、発展成長していくことをめざしております。

私たちは、良き企業市民として、各国・地域に根ざした事業活動および社会貢献活動により、経済・社会の発展に貢献します。[社会への貢献]

私たちは、法令の遵守や企業倫理の徹底に向けた体制を構築し、誠実な事業活動を行います。[適正な事業活動]

私たちは、仕入先様とのオープンで対等な関係を基本に、互いに企業体質の強化・経営の革新に努め、グループの総合力を高めます。[持続的な成長]

私たちは、変化を先取りした研究開発とものづくり技術により、お客様に満足いただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。[お客様の満足]

私たちは、環境に配慮した製品の提供と工程づくりに努め、あらゆる企業活動を通じ、社会と連携して環境・資源を保全し、豊かな地球を未来に残すことに貢献します。[地球環境・資源の保全]

私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、一人ひとりの個性を尊重するとともに、チームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。[人間性の尊重]

（2）今後の経営環境および対処すべき課題

今後の自動車業界は、短期的には、日本および米国での市場縮小が懸念されるものの、新興国での生産拡大が市場を下支えし、世界全体の自動車生産台数は緩やかながらも増勢を保つことが見込まれます。

中長期的には、電気自動車や燃料電池車などの次世代自動車の台頭、自動運転技術の進展、カーシェアやライドシェアなどのシェアビジネスの拡がり等、業界を取り巻く環境はこれまでにない大きな変革の時代を迎えようとしております。

このような情勢のなか、当社は中長期経営計画である「2025事業計画」を策定し、激変する環境下においても変革・イノベーションによって持続的に成長していくための戦略・施策を、2018年5月の決算説明会で披露いたしました。この2025事業計画の初年度となる2018年度における方策として当社は、

重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない企業文化と仕組みづくり

社会の信頼に応える企業を目指したCSR活動

グローバル事業を支える人材づくりと事業運営のしくみの整備

環境変化、将来に対応する技術開発と拡販

持続的成長を支える強固な収益基盤の構築

を会社方針に掲げ、“大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニー”を目指して、当社グループの総力を結集し経営基盤の強化および2025事業計画の各施策の完遂に鋭意取り組んでまいります。

なお、当社は、自動車用エアバッグの販売に関する欧州競争法違反について欧州委員会との間で2017年11月に和解に至り、11.2百万ユーロの制裁金を科されました。本件は2014年の米国司法省との司法合意より前に行われた過去の行為に起因するものであります。当社グループは、独占禁止法の遵守を重要な経営基盤のひとつと捉えコンプライアンス体制を整備してまいりました。引き続き、独占禁止法遵守のためのルール、独占禁止法をはじめとする遵法教育等の再発防止策の徹底を継続し、信頼回復に向け一層の努力をしてまいります。

最後に、CSR活動にも引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、「コンプライアンス」を基礎として、「環境保全」、「事業を支える人・職場づくり」、「住みよい地域づくり」を重点に、社会から信頼される企業を目指して各種活動を行っております。

「環境保全」の分野では、みどりあふれる豊かな地球を残していくための取り組みを企業の使命と捉え、「T G 2050環境チャレンジ」においてCO₂排出量の極小化などの目標を掲げております。その実現に向け、ゴム・樹脂の専門メーカーとして、クルマの燃費向上に貢献する軽量化製品を提供するとともに、「生産技術環境分科会」を立ち上げ、環境に配慮した生産工程や設備を開発するなど、社内横断的でグローバルなCO₂低減活動を進めています。当連結会計年度は、T G - E S C O活動（注）をはじめとする日常改善、ユーティリティ設備の高効率化、生産技術革新、再生可能エネルギー導入等の取り組みの結果、連結CO₂排出量は551,473 t - CO₂、CO₂排出量原単位は67.9 t - CO₂/億円（基準年度である2012年度比10%低減）となりました。

（注）T G - E S C O活動：あらゆるエネルギーロスを徹底的に見つけ、改善する当社独自の活動。

E S C Oは、Energy Saving Collaborative Operationsの略。

また、「工場の森づくり活動」もグローバルで継続しており、国内をはじめ、北米やアジア、欧州など26拠点で累計約30万本を植樹してまいりました。

なお、これらの取り組みが評価され、2017年度は日本政策投資銀行の「D B J環境格付」で最高ランクである「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という格付を取得するとともに、日本経済新聞社の「環境経営度調査」で製造業上位10社入りを果たすことができました。

「事業を支える人・職場づくり」の分野では、「T G人材育成センター」を核として、生産現場の競争力向上に向けて、ものづくりの基本技能のレベルアップと伝承を図っており、2018年2月には技能職のものづくり力の向上に向けた「技能競技会」を初めて開催しました。

さらに、グローバル化に伴い仕事量が増加する中、働き方改革の一環として、会議・報告などでもムダを徹底的に排除し、従業員一人ひとりが付加価値を生む業務に専念できるように効率化を進めております。

その他にも、従業員の健康管理を経営課題と捉え、積極的に健康増進に取り組んだ結果、経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に2年連続で認定されました。

「住みよい地域づくり」の分野では、地域社会に根ざし、地域とともに発展する企業を目指し、従業員による社会貢献活動を世界各地で積極的に行っております。国内でも、継続的な東日本復興支援の一環として、2012年から毎年、グループ会社のある岩手県と宮城県へ防犯灯を寄贈しております。

「コンプライアンス」の分野では、法令遵守はもちろん、企業倫理の観点からも従業員一人ひとりが高い倫理観を身につけて行動できるよう、従業員に対するコンプライアンス研修の開催やコンプライアンス理解度のアンケート実施など意識向上のための活動を継続しております。

当社は、社会的責任を果たし、社会から信頼される企業であり続けるためには、「コーポレート・ガバナンス」の充実・強化が重要であると認識しております。そのために、重要事項を審議・決議する取締役会の実効性の評価・向上の取り組みや、社外取締役・社外監査役による経営の監視・監督の強化など、公正かつ透明性のある経営システムの構築・維持に努めております。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、米州、アジア、欧州、アフリカを含む当社グループの主要市場における景気低迷、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の多角化としてオプトエレクトロニクス事業に取り組んでおり、その収益は発光ダイオード（LED）に大きく依存しております。同業界は技術革新が早く、また市場変化が大きいことから同製品の技術動向と主要顧客先である通信機器、電機・電子部品業界等の市場環境や商品動向などにより影響を受ける傾向にあります。

(2) 特定の得意先への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車㈱の関連会社であり、当社グループは同社に各種自動車部品を販売しております。連結売上高に占める同社への売上高は前連結会計年度27.2%、当連結会計年度27.0%を占め、当社グループの経営成績は、同社の自動車生産台数、当社グループ製品の同社自動車への装着率および同社の購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして米州、アジア、欧州、アフリカの諸地域で展開しております。これらの海外市場への事業進出には、事業活動に係る内部要因リスク以外に、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しえない法律または規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 不利な政治的または経済的要因の発生
- 人材の採用・確保の難しさと労務問題に係るリスク
- 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- テロ、戦争、自然災害、疫病、その他の要因による社会的または経済的混乱

(5) 知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めておりますが、新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、第三者の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が将来的に第三者の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力について

当社グループは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指し、市場ニーズの先取りにより顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでおります。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれております。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新製品・新技術の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループの収益基盤である自動車部品事業での価格競争は大変厳しいものとなっております。

当社グループは、顧客の要望に応じて、高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えておりますが、完成車メーカーからの価格引き下げ要請や、新しい競合先の台頭や既存競合先間の提携により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループは、原材料、部品を複数のグループ外供給元から調達しております。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としておりますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、物流の遮断および経営問題などにより、原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、生産設備における定期的な検査と点検を行うほか、定期的に防災訓練を行っております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害などの発生により影響を受ける可能性があり、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的手続について

当社グループは、ビジネス活動においてコンプライアンスの実践を基本においておりますが、様々な訴訟および規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、米国および欧州主要国での政治・政策リスク、中東や北朝鮮情勢などの地政学リスクにさらされながらも、全体として回復基調を維持しました。減速が懸念された中国経済は、政府の景気対策や外需に支えられ底堅く推移いたしました。先進国においては、継続的な雇用改善に加え設備投資も増加し、景気回復が持続しました。また新興国においても、資源価格上昇の追い風を受けたロシア・ブラジルを中心に、経済成長が加速いたしました。

日本経済においては、内外政治が激動するなかではありましたが、個人消費と設備投資がともに底堅く推移し、安定的な拡大基調を辿ってまいりました。

自動車業界は、国内では燃費不正問題や検査不正問題に伴う販売台数の減少があったものの、新車投入効果などにより前年比で販売台数は増加しました。海外では、好調であった米国で販売台数の減少があったものの、アジアと欧州が回復し、世界全体で需要の増勢を維持いたしました。

LED業界は、価格競争や有機ELなどの競合技術の台頭により、照明やバックライト分野の低価格化が進んできたいたしました。

このような情勢のなか当社グループは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指し、「重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない企業文化と仕組みづくり」を会社方針の第一に掲げ、グローバルで安全の確保・品質の向上に努めてまいりました。

また、グローバルサプライヤーとして持続的成長の道を歩むべく「環境変化、将来に対応する技術開発と拡販」および「持続的成長を支える強固な収益基盤の構築」に重点的に取り組んでまいりました。

自動車部品事業では、技術開発としては、魅力的な新製品を次々に市場投入いたしました。ドライバーのハンドルの保持状態を自動検知し、自動車の運転システムへフィードバックする機能をもつ「グリップセンサー付きハンドル」や、ダイナミックな形状で意匠性を向上させながら軽量化を実現した「大型ラジエータグリル」、静粛性を向上させ快適な車内空間を提供するスタイリッシュな「新構造ガラスラン」などを開発し、販売の拡大を進めてまいりました。

また、拡販および収益基盤の構築のため、当社の成長ドライバーのひとつであるエアバッグビジネスの拡大を強力に推し進めてまいりました。具体的には、アジア地域、特にインドにおける市場拡大に対応するために、北部のハリヤナ州バワルにおける新工場に続き、西部のグジャラート州でも新工場の設立に着手いたしました。現地での事業体制を強化しコスト競争力を高めることで、需要拡大への備えを進めてまいりました。また、先進国での安全規制の強化による、エアバッグの多様化および装着数の増加に対応するための開発体制も強化いたしました。加えて、エアバッグの重要な構成部品であるインフレーターを生産するパートナー企業との資本提携なども行い、需要拡大に対応する生産体制などを整えてまいりました。

他にも収益基盤の構築に向けて、グローバルの事業体制の整備も進めてまいりました。まず、課題となっている欧州地域は、欧州3拠点の役割分担の見直しを行い、生産・コスト構造の最適化に着手いたしました。また、南米地域のブラジルにおいても、これまで資本参加に留まっていたペクパルインダストリア有限責任会社（Pecval Industria Ltda.）を完全子会社化し、内外装部品の生産体制を強化いたしました。

オプトエレクトロニクス事業においては、前年度の営業損失を半減させるべく、生産能力の最適化、量から質への構造改革を強力に推し進めてまいりました。

将来に向けた技術開発として、次世代ゴム「e-Rubber」の事業化への動きを加速させてまいりました。e-Rubberは、電気で動く次世代の動力源（アクチュエータ）として人工筋肉などへの適用や、ゴムの柔らかさを活かした触覚・圧力センサとしての実用化などが期待されております。事業化に向けた組織体制の強化やベンチャー企業との連携、展示会への積極的な出展などの施策・取り組みを矢継ぎ早に遂行し、事業化に向けて着実に前進してまいりました。

また、激変する環境下においても持続的成長の道を歩むための軸を定めるべく、2025年度に向けた中長期経営計画の策定に着手いたしました。2018年5月の公表に先立ち、マイルストーンとして2020年度の中期業績見通しを2017年5月に公表し、中期的な経営目標および当面の重点施策を説明いたしました。

この結果、当期の売上高につきましては、自動車部品事業の販売の増加や為替変動の影響等により、8,069億円（前期比 6.8%増）と、増収となりました。

利益につきましては、製品構成の悪化および固定費の増加等はありませんでしたが、自動車部品事業の増販効果や為替変動の影響等により、営業利益は 411億円（前期比 1.1%増）、経常利益は 432億円（前期比 10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 211億円（前期比 30.4%増）と、いずれも増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(自動車部品事業)

主にトヨタ自動車及びトヨタグループ以外の日系顧客への拡販や、円安による為替影響により、売上高は7,923億円(前期比7.5%増)と増収となりました。一方、利益につきましては、増販効果や合理化にグループを挙げて取り組んだものの、製品構成の悪化および固定費の増加等により、セグメント利益は419億円(前期比9.2%減)となりました。

(オプトエレクトロニクス事業)

バックライト向けLED製品の販売減少等により、売上高は145億円(前期比21.6%減)となりました。一方、利益につきましては、固定費の減少等により、セグメント損失は8億円(前期のセグメント損失55億円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ、280億円増加し、979億円となりました。これは主として、固定資産の取得による支出が609億円あったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの収入608億円、定期預金の預入・払戻しによる収入214億円、長期借入及び社債発行による資金調達341億円があったためであります。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期604億円の収入に比べ、608億円の収入となり、4億円収入が増加しました。これは、税金等調整前当期純利益、非資金損益項目である減価償却費の調整等が増加した一方で、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期821億円の支出に比べ、392億円の支出となり、429億円支出が減少しました。これは、定期預金の純増減額の変動などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期147億円の収入に比べ、65億円の収入となり、82億円収入が減少しました。これは、借入金返済の増加などによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
自動車部品事業	774,832	7.2
オプトエレクトロニクス事業	10,502	17.4
合計	785,334	6.8

（注）金額は販売価額によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

b. 受注実績

当社グループ（当社および連結子会社。以下同じ。）は、主にトヨタ自動車㈱をはじめとして各納入先より生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
自動車部品事業	792,397	7.5
オプトエレクトロニクス事業	14,541	21.6
合計	806,938	6.8

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車㈱	205,603	27.2	217,861	27.0

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 製品保証引当金

当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積額を計上しております。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めておりますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

b. 退職給付に係る負債

当社グループは、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込みに基づいて、退職給付に係る負債を計上しております。これらの前提条件には、退職給付債務については、割引率、将来の給与水準、退

職率、死亡率などの見積りが含まれ、また、年金資産については、過去の実績等を基礎として見積った長期期待運用収益率等が含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理差異として累積され、将来にわたって規則的に償却計算が実施されるため、将来の業績に影響を与える可能性があります。

c. 繰延税金資産

税効果会計の適用にあたり、繰延税金資産については、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当額を控除して、計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の調整により、将来の業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、売上高は、8,069億円（前期比 6.8%増）となりました。売上高の増加は、トヨタ自動車及びトヨタグループ以外の日系顧客への拡販や、円安による為替影響によるものであり、過去最高の売上高となりました。利益につきましては、営業利益は 411億円（前期比 1.1%増）、経常利益は 432億円（前期比 10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 211億円（前期比 30.4%増）となりました。営業利益は増益を確保出来たものの、将来に向けた先行費用や生産対応費用の増加により、収益性が一時悪化したことにより、増販効果を最大限享受することが出来ませんでした。経常利益の増加は、オーストラリアの子会社清算に伴う固定資産売却益やリコール関係費用の求償に伴う計上益によるものです。親会社株主に帰属する当期純利益の増加は、主に米国の減税政策によるものです。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金需要および財務政策について

当社グループでは、当連結会計年度において、648億円の設備投資を実施しております。翌連結会計年度の設備投資については、主に国内では内製インフレーターや樹脂フューエルフィルターパイプの生産能力増強、海外ではインドの生産強化やベトナムでのエアバッグ生産の能力増強、北米の樹脂フューエルフィルターパイプの生産拡大に備えた能力増強等を予定しております。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識しております。

なお、当連結会計年度末における借入金および社債を含む有利子負債の残高は 1,081億円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 1,043億円となっております。

セグメント別の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	インティアオートモーティブインテリアズオブアメリカ(株)	米国	ウレタンスプレー表皮に関する特許・ノウハウライセンス	平成14年11月18日より 平成31年5月10日まで
	ダイムラー(株)	ドイツ	ミリ波レーダー用カバーに関する特許ライセンス	平成23年11月10日より 平成31年9月23日まで

(2) 技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成10年11月17日より 平成30年12月21日まで
	マグナスティールフューエルシステムズ(有)	ドイツ	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成16年2月26日より 平成30年12月21日まで

なお、以下の契約は当連結会計年度において契約終了となりました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	ボンコーダンラバー(株)	マレーシア	ウェザーストリップに関する技術許諾契約	平成19年7月16日より 平成29年7月15日まで

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の開発本部、生産本部、オプトエレクトロニクス事業部および海外子会社の豊田合成ノースアメリカ(株)(米州地域)、豊田合成アジア(株)(豪亜地域)、豊田合成(上海)管理有限公司(中国)、豊田合成ヨーロッパ(株)(欧州・アフリカ地域)が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しております。

(1) 自動車部品事業

ゴム樹脂の自動車部品専門メーカーとして国際競争力のある製品づくりを目指し、品質・性能向上や低コスト化などの顧客ニーズに加え、安全・環境・省資源を開発の重点に掲げ、電気自動車、燃料電池自動車、自動運転技術などの動向を先取りした製品・技術の開発に取り組んでおります。

最近の主な成果としては、ドライバーのハンドルの保持状態を自動検知し、自動車の運転システムへフィードバックする機能をもつ「グリップセンサー付きハンドル」、ダイナミックな形状で意匠性を向上させながら軽量化を実現した「大型ラジエータグリル」、静粛性を向上させ快適な車内空間を提供するスタイリッシュな「新構造ガラスラン」などの独創的な新製品・新技術を開発・量産化しております。また、各種環境規制に対応した材料および製品、生産技術の開発、さらには今後の自動運転技術の進展に対応した付加価値の高いモジュール製品の開発なども積極的に推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は 272億円であります。

(2) オプトエレクトロニクス事業

従来の民生向け青色LEDチップ・パッケージに加え、新たな訴求点・付加価値を持った製品の開発に注力しました。産業用途向けに殺菌効果を持つ「紫外線LED」などの開発を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は 6億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、自動車部品事業およびオプトエレクトロニクス事業において、648億円の設備投資を実施しました。

自動車部品事業においては、新製品切替、能力増強投資など 647億円を実施しました。

オプトエレクトロニクス事業においては、0.7億円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
工場 春日工場 (愛知県清須市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品の 生産設備等	1,910	2,032	584 (47) [28]	1,484	6,012	542
	自動車部品 事業	機能部品、 セーフティシ テム製品の 生産設備等	2,978	3,381	4,992 (147) [14]	2,281	13,633	560
	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシ テム製品の 生産設備等	2,175	2,224	4,044 (92) [2]	2,155	10,598	747
その他 北島技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	自動車部品 事業	研究開発関連 設備	2,064	1,021	69 (14) [22]	2,216	5,370	1,108
	自動車部品 事業	研究開発関連 設備	4,501	1,691	1,465 (35) [6]	909	8,568	608
	本社 (愛知県清須市) (注)2	本社	その他設備	840	9	185 (6) [0]	1,156	2,192

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
一榮工業(株) (愛知県一宮市)	自動車部品 事業	セーフティシ テム製品等の生 産設備	184	440	621 (16)	56	1,302	91
日乃出ゴム工業(株) (三重県四日市市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	524	336	544 (28) [1]	140	1,545	172
海洋ゴム(株) (三重県北牟婁郡) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	442	367	160 (25) [3]	64	1,034	250
TGロジスティクス(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	運送車両等	1,009	174	279 (3) [47]	34	1,497	572
豊田合成東日本(株) (宮城県栗原市) (注)2	自動車部品 事業	ウェザスト リップ製品等 の生産設備	1,160	577	73 (16) [1]	25	1,836	122

(3) 海外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
豊田合成ノースアメリカ(株) 他13社 (米国、メキシコ)	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	23,778	36,668	2,156 (2,153)	7,468	70,071	9,867
豊田合成ホールディングス(株) 他2社 (カナダ)	自動車部品 事業	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の 生産設備	2,192	5,935	177 (541)	1,356	9,662	2,544
豊田合成アジア(株) 他2社 (タイ)	自動車部品 事業	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の 生産設備	3,778	8,097	1,921 (267)	2,755	16,553	3,927
豊田合成ミンダ・インディア(株) 他1社 (インド)	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	1,268	3,626	543 (78)	785	6,224	753
天津豊田合成(有) (中国) 他2社 (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 機能部品等の 生産設備	3,787	2,598	- [252]	2,485	8,871	1,999
豊田合成(張家港)塑料製品(有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	2,470	1,875	- [180]	1,577	5,924	1,008
豊田合成(佛山)汽車部品(有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の 生産設備	1,815	3,590	- [134]	3,463	8,869	1,488
英国豊田合成(株) (英国)	自動車部品 事業	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の 生産設備	1,648	-	382 (242)	-	2,031	653
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	自動車部品 事業	セーフティシス テム製品等の 生産設備	3,897	2,260	140 (150)	1,064	7,362	1,193

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は980百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発計画および需要予測などを総合的に勘案して、原則的には関係会社各社で独自に計画しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整をはかっております。

翌連結会計年度の設備投資計画は 52,000百万円であります。なお、翌連結会計年度は報告セグメントの変更を予定しており、従来の事業別セグメントから地域別セグメントになります。従いまして、セグメントごとの内訳は地域別に記載しております。

(1) 新設等

セグメントの名称	平成30年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
日本	25,000	新製品切替対応、能力増強	自己資金および借入
米州	14,200	〃	〃
アジア	11,100	〃	〃
欧州・アフリカ	1,700	〃	〃
合計	52,000	-	-

(注) 主として新製品対応の更新ならびに合理化・省力化および研究開発投資であります。

(2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当期中および当期末後、この有価証券報告書提出日までに利益による株式の消却は行なっていません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成30年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成30年6月18日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	5,851	130,010	2,709	28,027	2,703	29,723

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	66	33	166	442	5	8,926	9,638	-
所有株式数 (単元)	-	331,774	14,715	638,077	230,677	22	84,334	1,299,599	50,111
所有株式数の割合 (%)	-	25.53	1.13	49.10	17.75	0.00	6.49	100.00	-

(注) 1. 自己株式552,901株は、「個人その他」に5,529単元および「単元未満株式の状況」に1株含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,600	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,797	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,881	1.45
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) REHSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,763	1.36
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,592	1.23
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,535	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,465	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,388	1.07
計	-	82,533	63.75

(注)当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 617,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,342,700	1,293,427	-
単元未満株式	普通株式 50,111	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,427	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	552,900	-	552,900	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.05
計	-	617,200	-	617,200	0.47

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	571	1,567,830
当期間における取得自己株式(注)	47	118,299

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使による処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	552,901	-	552,948	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を基本にしております。

当事業年度の配当については、平成29年11月27日に1株当たり28円の中間配当を実施しており、期末配当28円と合計で1株当たり56円の剰余金の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は63.9%となりました。

内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	3,624	28
平成30年6月15日 定時株主総会決議	3,624	28

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,830	2,877	3,150	2,999	3,050
最低(円)	1,840	1,803	2,050	1,702	2,292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,913	2,857	2,960	3,050	2,926	2,595
最低(円)	2,657	2,675	2,698	2,895	2,387	2,292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮崎 直樹	昭和32年5月23日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成25年4月 同社専務役員 平成26年6月 当社取締役副社長 平成27年6月 当社取締役社長に就任(現任)	(注)3	13
取締役副社長 (代表取締役)	開発本部長	橋本 正一	昭和31年2月18日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成14年1月 当社入社 平成17年1月 当社セーフティシステム事業部技術部長 平成24年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社専務執行役員 当社開発本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役 平成30年6月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)3	4
取締役	営業本部長、 特機部管掌	山田 友宣	昭和34年2月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年1月 当社第1営業部長 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社常務執行役員 当社営業本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役に就任(現任) 豊田合成(上海)管理有限公司董事長に就任(現任) 平成29年6月 当社専務執行役員に就任(現任) 当社特機部管掌(現任)	(注)3	7
取締役	調達本部長、 総合企画部担当	小山 享	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 当社セーフティシステム事業部開発部長 平成24年6月 当社執行役員 豊田合成ノースアメリカ株式会社取締役社長 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年4月 当社総合企画部担当(現任) 平成28年6月 当社取締役に就任(現任) 当社調達本部長(現任) 平成30年6月 当社専務執行役員に就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	安田 洋	昭和34年10月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 当社セーフティシステム事業部企画部長 平成22年6月 豊田合成チエコ有限会社取締役社長 平成24年6月 当社執行役員 平成28年6月 当社取締役・常務執行役員 当社生産本部長(現任) 当社樹脂製品生産センター長 天津豊田合成有限公司董事長 平成29年6月 当社品質保証本部管掌 平成30年6月 当社取締役・専務執行役員に就任(現任)	(注)3	1
取締役	総務・人事本部長、 安全健康推進部担当、 環境部担当	横井 俊広	昭和35年3月8日生	昭和57年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成20年1月 トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・インドネシア社取締役副社長 平成23年6月 トヨタ自動車株式会社人材開発部主査 平成23年7月 当社総合企画部主監 平成24年6月 当社執行役員 平成27年6月 当社常務執行役員に就任(現任) 平成29年6月 当社取締役に就任(現任) 当社管理本部長 平成30年6月 当社総務・人事本部長(現任) 当社安全健康推進部担当(現任) 当社環境部担当(現任)	(注)3	1
取締役	経理本部長、 IT本部長、 監査部担当	岡 正規	昭和37年2月20日生	昭和60年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成24年9月 同社経理部主査 平成26年1月 同社関連事業室室長 平成27年1月 当社顧問 平成27年6月 当社執行役員 当社経理部長、IT推進部担当 平成28年6月 当社経理本部副本部長 当社監査部担当(現任) 平成29年6月 当社経理本部長(現任) 平成30年6月 当社取締役・常務執行役員に就任(現任) 当社IT本部長(現任)	(注)3	2
取締役		土屋 総二郎 (注)1	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 日本電装株式会社入社 平成14年6月 株式会社デンソー取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役副社長 平成25年6月 同社顧問技監 平成27年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社デンソー顧問	(注)3	-
取締役		山家 公雄 (注)1	昭和31年4月6日生	昭和55年4月 日本開発銀行入行 平成19年4月 日本政策投資銀行審議役 平成21年7月 エネルギー戦略研究所株式会社取締役研究所長に就任(現任) 平成28年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田邊 勝己	昭和33年3月20日生	昭和56年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成18年1月 トヨタ自動車株式会社ヨーロッパ部事業室長 平成24年1月 同社TME-Japan主査 平成25年1月 当社顧問 平成25年6月 当社執行役員 平成29年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	3
常勤監査役		水谷 均	昭和33年5月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年1月 当社経理部副部長 平成22年7月 TGMズーリ株式会社取締役副社長 平成27年1月 当社経理部長 平成27年6月 当社経理部副部長 平成28年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		内山田 竹志 (注)2	昭和21年8月17日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成24年6月 同社取締役副会長 平成25年6月 同社取締役会長に就任(現任) 平成30年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		葉玉 匡美 (注)2	昭和40年7月28日生	平成5年4月 検事任官 平成18年10月 東京地方検察庁特捜部検事 平成19年4月 弁護士登録 TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成20年4月 上智大学大学院法学研究科教授 平成24年3月 弁護士法人TMIパートナーズ代表社員 平成26年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		三宅 英臣 (注)2	昭和20年9月14日生	昭和43年4月 豊田鉄工株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役社長 平成23年6月 同社取締役会長 平成27年6月 当社監査役に就任(現任) 平成28年6月 豊田鉄工株式会社相談役に就任(現任)	(注)7	-
計						38

- (注)1. 取締役土屋総二郎氏および山家公雄氏は、社外取締役であります。
また、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
2. 監査役内山田竹志氏、葉玉匡美氏および三宅英臣氏は、社外監査役であります。
また、葉玉匡美氏および三宅英臣氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
3. 平成30年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成30年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」の下に、それを具体化した「経営理念」を掲げ、社会・株主・顧客・仕入先・従業員等のあらゆるステークホルダーに信頼され、大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニーをめざしております。

その実現のためには、企業経営の健全性と効率性の確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の最重要課題と認識しており、環境変化に的確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することに努めております。

また、当社は金融庁・東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、その理念や原則の趣旨・精神を踏まえた様々な施策を自律的に実践することで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

ア) 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、法定の機関として、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人を備えており、併せて、内部監査をはじめとする内部統制システムを整備・運用しております。

取締役会は、取締役9名で構成され、毎月定期的に行われる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法定で定められた事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議がされております。

また、執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営の重要な事項については、経営会議を毎月開催し、さらに技術・原価・人事などの主要機能に関する機能会議体および各種委員会を適宜開催し、的確な経営判断を行っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、監査役会を定期的開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や各部門・子会社の監査を通して経営監視の機能を果たしており、外部監査人である会計監査人による監査機能とあわせ、独立かつ公正な監査体制を確保しております。

これらの機関設計に基づき、監査・監督・執行を連携して機能させ、会社の意思決定、業務執行の適法性と効率性が十分に担保されていることから、現在の体制を採用しております。

イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法の規定に基づき「内部統制の整備に関する基本方針」を策定し、これに沿って重要事項の審議、業務執行状況のチェック、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等を含む内部統制システムを整備することで、業務の適正を確保するための体制の構築と運用に努めております。内部統制の整備・運用状況については、毎年取締役会でその内容を確認し、運用状況をふまえて内部統制システムの更なる改善および強化に継続的に取り組んでおります。

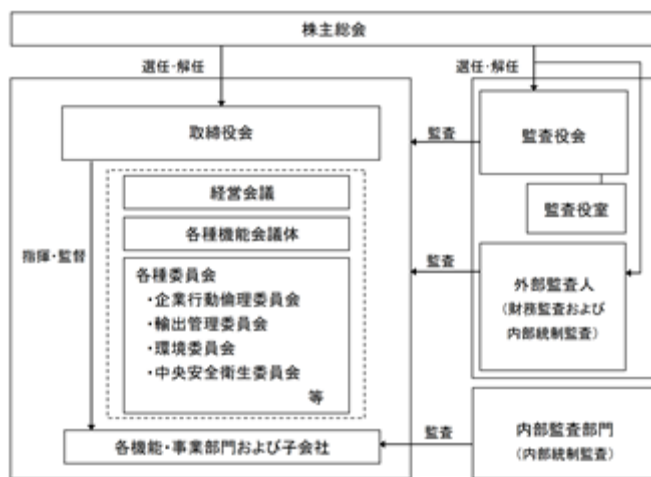
リスク管理体制としては、安全・品質・環境などの各分野におけるリスクについて各担当部署が規程および要領を制定し、必要に応じて運用状況を評価した上で対策を実施するなど、適切な管理を行っております。さらに、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「危機管理対応ガイド」を制定し、想定されるリスクに対する未然防止、および万一の場合に適切・迅速な行動を取るための対応事項を明記しております。

また、コンプライアンス・企業倫理については、社長を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立を図っております。加えて、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動規範として「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に注力しております。

さらに、自浄能力向上のため、不正行為・企業倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、「社内コンプライアンス相談窓口」や弁護士による「社外コンプライアンス相談窓口」を設置しており、問題点の吸い上げと迅速な対応が取れる体制を整備しております。

ウ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社と「経営理念」を共有するとともに、共通のコンプライアンス上の指針である「豊田合成グループ行動憲章」を定め、子会社に展開する体制を整備しております。また、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、定期的に事業報告を受けるとともに、事前承認報告制度を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認する体制を整備しております。さらに、重要な子会社には非常勤取締役・非常勤監査役を派遣することで、子会社の業務執行を監視および牽制する体制を整備しております。



(図) 当社のコーポレート・ガバナンスの体制図

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、8名で構成された監査部を設置し、期首に経営者に承認された内部監査計画に基づき、経営目標の達成とともに不正・誤謬の予防を図ることをねらいに、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を実施しております。また、各機能部門は、それぞれの機能に応じた内部統制を整備しており、監査部による内部監査はその整備状況および運用状況に対する監査を含んでおります。

内部監査の結果は内部監査担当役員を経由し経営者に報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果を確認することにより、内部監査の実効性を高めております。また、内部監査計画は監査役との意見交換を通じて作成するとともに、内部監査の実施状況、監査結果については随時、監査役に報告し、情報の共有化を図っております。

監査役監査については、その実効性を高めるため、監査に関する基本的事項などを定めた監査役監査基準を制定し、当該基準に基づき実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、調査・ヒアリングを実施し、また、取締役会、経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止の観点より、取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役監査を補助する専属の部署を設置し、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山中鋭一氏および西村智洋氏であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等5名、その他6名であります。

監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り、連携して効率的かつ効果的な監査を進めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、平成30年6月15日開催の定時株主総会において、土屋総二郎氏および山家公雄氏の2名を社外取締役として選任し、また、内山田竹志氏および葉玉匡美氏の2名を社外監査役として選任しました。在任中の三宅英臣氏を含めまして、社外監査役はあわせて3名を選任しております。なお、土屋総二郎氏、山家公雄氏、葉玉匡美氏および三宅英臣氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役の土屋総二郎氏は、過去において株式会社デンソーの業務執行者でした。当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の0.1%未満です。その他、特別な利害関係はありません。

山家公雄氏は、エネルギー戦略研究所株式会社の取締役研究所長であります。当社と同社との間に取引関係はありません。その他、特別な利害関係はありません。

社外取締役は、経営の健全性・透明性をさらに向上させるため、当社の経営判断・意思決定の過程で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をしています。

社外監査役のうち、内山田竹志氏は、トヨタ自動車株式会社の取締役会長であります。同社は当社の主要な取引先であり、主要株主です。当社と同社の関係は、「第2 事業の状況 3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績 c.販売実績」および「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(関連当事者情報)」に記載のとおりであります。

葉玉匡美氏は、当社と取引実績のあるTMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同事務所との間で顧問契約は締結しておりません。また、当社と同事務所との取引額は過去5ヵ年平均で年約300万円と僅少です。その他、特別な利害関係はありません。

三宅英臣氏は、過去において豊田鉄工株式会社の業務執行者でした。当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の0.1%未満です。その他、特別な利害関係はありません。

なお、当社と各社外監査役のその他の関係は「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役の選任にあたり、会社法上の社外性要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い見識を重視しております。上場の各金融商品取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主の皆様と利益相反の生じる恐れのないことを社外取締役に指定するための基準としております。また、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針を設けておりませんが、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有し、直接の利害関係が希薄で経営陣から一定の距離にある外部者の立場にある人物を選任しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会の職務執行の状況について適宜説明を求めるとともに、経営監視の実効性を高める役割を担っております。また、適宜事業所および子会社を訪問し、直接的に監査を行うとともに、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

また、当社と社外取締役の土屋総二郎氏、山家公雄氏および社外監査役の内山田竹志氏、葉玉匡美氏、三宅英臣氏の5名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額であります。

当該責任限定が認められるのは、当該取締役および監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役および監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

取締役の定員および選任決議要件

当社は、取締役は15名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会の決議を可能とする旨を定款で定めております。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	467	342	125	10
監査役 (社外監査役を除く。)	74	74	-	3
社外役員	58	58	-	5

(注) 賞与については、当事業年度における引当金繰入額であります。

イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

(取締役)

取締役の報酬等は、基本報酬および賞与により構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、株主総会の決議を経て決定しております。

(監査役)

監査役の基本報酬は、株主総会で決議された上限の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 18,095百万円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	810,034	2,092	取引関係等の維持・強化
(株)デンソー	321,214	1,572	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	1,409	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	790	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	582	取引関係等の維持・強化
(株)SUBARU	137,026	559	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	398	金融取引等の円滑化
アイシン精機(株)	63,525	347	取引関係等の維持・強化
(株)ジェイテクト	183,105	316	取引関係等の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	133,425	299	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	175	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	33,300	147	取引関係等の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	129	取引関係等の維持・強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	25,215	89	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	80	金融取引等の円滑化
愛三工業(株)	80,404	75	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	50,000	63	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	46	金融取引等の円滑化
(株)御園座	71,000	40	地域経済との関係強化
トリニティ工業(株)	50,000	27	取引関係等の維持・強化
東海カーボン(株)	56,790	27	取引関係等の維持・強化
三菱自動車工業(株)	20,000	13	取引関係等の維持・強化
いすゞ自動車(株)	8,800	12	取引関係等の維持・強化
(株)りそなホールディングス	21,131	12	金融取引等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	12	金融取引等の円滑化
三井化学(株)	11,000	6	取引関係等の維持・強化
マツダ(株)	1,178	1	取引関係等の維持・強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係等の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	321,214	1,869	取引関係等の維持・強化
トヨタ紡織(株)	810,034	1,769	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	1,507	取引関係等の維持・強化
日本化薬(株)	727,800	951	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	920	取引関係等の維持・強化
(株)ダイセル	760,200	883	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	721	取引関係等の維持・強化
(株)SUBARU	137,026	477	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	396	金融取引等の円滑化
アイシン精機(株)	63,525	367	取引関係等の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	133,425	290	取引関係等の維持・強化
(株)ジェイテクト	183,105	288	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	177	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	33,300	145	取引関係等の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	130	取引関係等の維持・強化
東海カーボン(株)	56,790	93	取引関係等の維持・強化
愛三工業(株)	80,404	91	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	88	金融取引等の円滑化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	25,215	84	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	50,000	76	取引関係等の維持・強化
(株)御園座	71,000	55	地域経済との関係強化
トリニティ工業(株)	50,000	52	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	41	金融取引等の円滑化
三菱自動車工業(株)	20,000	15	取引関係等の維持・強化
いすゞ自動車(株)	8,800	14	取引関係等の維持・強化
(株)りそなホールディングス	21,131	11	金融取引等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	11	金融取引等の円滑化
三井化学(株)	2,200	7	取引関係等の維持・強化
マツダ(株)	1,178	1	取引関係等の維持・強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係等の維持・強化

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	41	75	9
連結子会社	-	-	-	-
計	62	41	75	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の海外における主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時かつ適切な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,553	104,309
受取手形及び売掛金	131,567	6 141,447
商品及び製品	11,941	12,769
仕掛品	10,266	10,039
原材料及び貯蔵品	30,764	28,099
繰延税金資産	4,341	5,153
その他	19,034	26,882
貸倒引当金	195	177
流動資産合計	305,273	328,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,758	196,243
減価償却累計額	5 107,081	5 111,872
建物及び構築物(純額)	1, 2 78,676	1, 2 84,370
機械装置及び運搬具	373,000	381,276
減価償却累計額	5 288,430	5 289,538
機械装置及び運搬具(純額)	2 84,569	2 91,737
工具、器具及び備品	160,837	172,804
減価償却累計額	5 130,592	5 136,495
工具、器具及び備品(純額)	2 30,244	2 36,308
土地	1, 2 26,595	1, 2 27,646
建設仮勘定	25,580	19,474
有形固定資産合計	245,666	259,537
無形固定資産		
のれん	217	37
ソフトウェア	1,439	1,363
その他	667	1,154
無形固定資産合計	2,324	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	3 51,520	3 58,333
退職給付に係る資産	5,057	5,625
繰延税金資産	6,275	4,435
その他	3 4,650	3 3,400
貸倒引当金	69	69
投資その他の資産合計	67,434	71,726
固定資産合計	315,425	333,819
繰延資産		
社債発行費	-	45
繰延資産合計	-	45
資産合計	620,699	662,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,656	6 80,989
短期借入金	1 18,092	1 18,595
1年内返済予定の長期借入金	1 13,669	1 25,126
未払費用	34,298	33,279
未払法人税等	3,522	3,704
役員賞与引当金	181	194
製品保証引当金	1,020	858
従業員預り金	4,655	4,745
その他	19,477	21,581
流動負債合計	170,574	189,075
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	1 57,261	1 54,458
繰延税金負債	6,266	4,322
退職給付に係る負債	32,943	34,101
その他	14,191	16,520
固定負債合計	110,663	119,403
負債合計	281,237	308,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,314	29,150
利益剰余金	255,001	268,930
自己株式	1,216	1,218
株主資本合計	311,127	324,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,136	12,265
為替換算調整勘定	865	1,723
退職給付に係る調整累計額	8,250	6,794
その他の包括利益累計額合計	3,752	3,747
非支配株主持分	24,582	25,271
純資産合計	339,461	353,909
負債純資産合計	620,699	662,388

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	755,601	806,938
売上原価	1, 2 657,946	1, 2 704,703
売上総利益	97,655	102,235
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,778	5,033
製品保証引当金繰入額	951	630
給料及び手当	19,179	20,508
退職給付費用	1,391	1,315
役員賞与引当金繰入額	168	184
減価償却費	3,551	3,716
その他	1 26,957	1 29,709
販売費及び一般管理費合計	56,979	61,099
営業利益	40,675	41,136
営業外収益		
受取利息	753	1,495
受取配当金	650	685
持分法による投資利益	765	1,044
固定資産売却益	156	1,247
求償債権計上益	-	985
その他	2,564	1,940
営業外収益合計	4,891	7,398
営業外費用		
支払利息	1,523	2,141
為替差損	589	981
リコール費用	1,165	-
支払補償費	1,069	-
固定資産売却損	432	691
その他	1,778	1,519
営業外費用合計	6,559	5,333
経常利益	39,007	43,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	-	101
負ののれん発生益	-	125
特別利益合計	-	226
特別損失		
独禁法関連損失	-	3,326
たな卸資産処分損	1,416	-
減損損失	4,630	4,386
子会社整理損	-	549
特別損失合計	7,718	7,651
税金等調整前当期純利益	31,288	35,775
法人税、住民税及び事業税	11,119	12,790
法人税等調整額	1,155	1,654
法人税等合計	12,274	11,136
当期純利益	19,013	24,638
非支配株主に帰属する当期純利益	2,780	3,463
親会社株主に帰属する当期純利益	16,233	21,175

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,013	24,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,121
為替換算調整勘定	1,450	1,977
退職給付に係る調整額	1,481	1,313
持分法適用会社に対する持分相当額	75	199
その他の包括利益合計	1,376	657
包括利益	20,390	25,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,776	21,182
非支配株主に係る包括利益	2,613	4,113

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,314	245,629	1,215	301,756
当期変動額					
剰余金の配当			6,861		6,861
親会社株主に帰属する当期純利益			16,233		16,233
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,372	1	9,370
当期末残高	28,027	29,314	255,001	1,216	311,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,846	2,061	9,715	2,192	23,894	327,843
当期変動額						
剰余金の配当						6,861
親会社株主に帰属する当期純利益						16,233
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	1,195	1,464	1,559	688	2,247
当期変動額合計	1,290	1,195	1,464	1,559	688	11,618
当期末残高	11,136	865	8,250	3,752	24,582	339,461

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,314	255,001	1,216	311,127
当期変動額					
剰余金の配当			7,249		7,249
連結範囲の変動			2		2
親会社株主に帰属する当期純利益			21,175		21,175
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		163			163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	163	13,928	1	13,763
当期末残高	28,027	29,150	268,930	1,218	324,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,136	865	8,250	3,752	24,582	339,461
当期変動額						
剰余金の配当						7,249
連結範囲の変動						2
親会社株主に帰属する当期純利益						21,175
自己株式の取得						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	2,589	1,455	4	689	684
当期変動額合計	1,128	2,589	1,455	4	689	14,447
当期末残高	12,265	1,723	6,794	3,747	25,271	353,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,288	35,775
減価償却費	40,902	44,037
段階取得に係る差損益（は益）	-	101
負ののれん発生益	-	125
減損損失	6,302	3,886
のれん償却額	92	99
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	19
製品保証引当金の増減額（は減少）	100	152
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,405	1,366
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	433	862
受取利息及び受取配当金	1,404	2,180
支払利息	1,523	2,141
為替差損益（は益）	2,441	1,080
持分法による投資損益（は益）	765	1,044
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	112	2
有形固定資産除売却損益（は益）	276	556
売上債権の増減額（は増加）	7,665	9,509
たな卸資産の増減額（は増加）	1,078	2,113
その他の流動資産の増減額（は増加）	477	5,255
仕入債務の増減額（は減少）	4,627	4,202
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,120	1,249
その他	209	235
小計	68,078	73,448
利息及び配当金の受取額	1,550	2,502
利息の支払額	1,583	2,130
法人税等の支払額	7,644	12,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,401	60,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	92	2,089
投資有価証券の売却及び償還による収入	138	410
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	494
有形及び無形固定資産の取得による支出	55,004	60,914
有形固定資産の売却による収入	365	2,449
定期預金の純増減額（は増加）	27,311	21,406
その他	226	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,131	39,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	188	198
長期借入れによる収入	27,031	24,187
長期借入金の返済による支出	3,267	13,943
社債の発行による収入	-	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	174	163
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	6,860	7,248
非支配株主への配当金の支払額	2,060	2,235
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,866
非支配株主への払戻による支出	-	649
その他	33	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,794	6,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,350	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,284	28,122
現金及び現金同等物の期首残高	78,203	69,918
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	49
現金及び現金同等物の期末残高	69,918	97,991

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、ペクバルインダストリア(有)を子会社化し、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、従来連結子会社であった豊田合成オーストラリア(株)は、現在清算手続き中であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名

エルエムアイカスタムミキシング(有)、ミンダT Gラバー(株)、台裕ゴム工業(株)、

福州福裕ゴム工業(有)、(株)テクノアートリサーチ、(株)F T S、(株)中勢ゴム

なお、当連結会計年度より、ペクバルインダストリア(有)は、支配を獲得したため、持分法適用会社から連結子会社としております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(辻精機(株)ほか)については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、ペクバルインダストリア(有)は、決算期を12月31日から3月31日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、機械装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しております。

在外連結子会社

定額法

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引が付されている外貨建金銭債務については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象 借入金

(ハ)ヘッジ方針

主に社内管理規程に基づき、資産・負債に係る将来の為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)繰延資産の会計処理

社債発行費 …… 社債償還期間(7年間)にわたり均等償却しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,034百万円および「補助金収入」に表示していた686百万円は、「固定資産売却益」156百万円、「その他」2,564百万円として組替えております。

さらに、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,211百万円は、「固定資産売却損」432百万円、「その他」1,778百万円として組替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日および当該会計基準等の適用による影響

当企業グループは、平成31年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用するため、当該会計基準の適用予定はなく、連結財務諸表に与える影響は評価していません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	584百万円	554百万円
土地	662	662
計	1,247	1,217

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	790百万円	300百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	611	539
計	1,401	839

2 圧縮記帳

国庫補助金の受入れにより行った圧縮記帳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	249百万円	213百万円
機械装置及び運搬具	86	21
工具、器具及び備品	6	0
土地	11	13
計	354	248

国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	353百万円	566百万円
機械装置及び運搬具	1,404	1,426
工具、器具及び備品	13	14
土地	11	24
計	1,784	2,031

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,435百万円	13,210百万円
その他(出資金)	1,011	259

4 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

5 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

6 連結会計年度末日満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	54百万円
支払手形	-	47

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	27,164百万円	27,864百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,636百万円	2,576百万円

3 主に一部の自動車部品について欧州競争法違反に関する、欧州委員会との合意に基づく罰金です。

4 減損損失

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(日本)千葉県市原市等	生産設備等	機械装置等	291百万円
(英国)スウォンジー市	生産設備等	機械装置等	5,864百万円
(中国)天津市	生産設備等	機械装置	146百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っております。

当社グループは、オプトエレクトロニクス事業、欧州地域並びに中国地域における事業環境の変化により、当初想定していた収益を見込めなくなったため、生産設備をはじめとする固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に6,302百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物 191百万円 機械装置及び運搬具 5,832百万円 工具、器具及び備品 58百万円 ソフトウェア等 220百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、処分価額により評価しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(米国)ミズーリ州	生産設備等	機械装置	377百万円
(カナダ)ケベック州	生産設備等	機械装置等	1,243百万円
(英国)スウォンジー市	生産設備等	機械装置等	363百万円
(ドイツ)ボッケネム市	生産設備等	機械装置等	1,238百万円
(ドイツ)ボッケネム市	-	のれん	91百万円
(中国)天津市	生産設備等	建物及び機械装置等	572百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っております。

当社グループは、米州地域、欧州地域並びに中国地域における事業環境の変化により、当初想定していた収益を見込めなくなったため、生産設備をはじめとする固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,886百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物 510百万円 機械装置及び運搬具 2,609百万円 工具、器具及び備品 256百万円 土地等 419百万円 のれん 91百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、処分価額により評価しております。

また、のれんについては、当社の連結子会社に係るものであり、収益力及び今後の事業計画を検討した結果、未償却残高を減損しております。

- 5 豊田合成(天津)精密製品(有)の清算手続きに伴い発生した費用です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,927百万円	1,631百万円
組替調整額	112	-
税効果調整前	1,814	1,631
税効果額	544	510
その他有価証券評価差額金	1,270	1,121
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,450	1,830
組替調整額	-	146
為替換算調整勘定	1,450	1,977
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	251	425
組替調整額	1,891	2,081
税効果調整前	2,142	1,656
税効果額	661	343
退職給付に係る調整額	1,481	1,313
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	75	199
その他の包括利益合計	1,376	657

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式(注)	551	0	-	552
合計	551	0	-	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,624	28	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	3,236	25	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,624	利益剰余金	28	平成29年3月31日	平成29年6月16日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式(注)	552	0	-	552
合計	552	0	-	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,624	28	平成29年3月31日	平成29年6月16日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,624	28	平成29年9月30日	平成29年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,624	利益剰余金	28	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	97,553百万円	104,309百万円
預入期間が3か月を超える定期預金ほか	27,634	6,318
現金及び現金同等物	69,918	97,991

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定しており、資金調達については営業取引資金および設備投資資金を目的として、銀行等金融機関からの借入および社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容および当該商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、顧客の信用状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則、5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部につき、支払利息の金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。また、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては、ヘッジ手段として為替予約および通貨スワップを実施し、為替変動リスクの軽減を図っております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、社債については、主に設備投資および借入金の返済に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に則って行っており、同取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金の支払・返済については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り状況に応じた資金措置を講じ、適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	97,553	97,553	-
(2) 受取手形及び売掛金	131,567		
貸倒引当金(*1)	194		
計	131,373	131,373	-
(3) 有価証券および投資有価証券	20,437	20,437	-
資産 計	249,364	249,364	-

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 支払手形及び買掛金	75,656	75,656	-
(2) 短期借入金	18,092	18,092	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,669	13,950	281
(4) 未払法人税等	3,522	3,522	-
(5) 従業員預り金	4,655	4,655	-
(6) 長期借入金	57,261	57,490	228
負債 計	172,858	173,367	509
デリバティブ取引(*2)	(37)	(37)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	104,309	104,309	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	141,447 176		
計	141,271	141,271	-
(3) 投資有価証券	24,075	24,075	-
資産 計	269,656	269,656	-

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 支払手形及び買掛金	80,989	80,989	-
(2) 短期借入金	18,595	18,595	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	25,126	25,163	37
(4) 未払法人税等	3,704	3,704	-
(5) 従業員預り金	4,745	4,745	-
(6) 社債	10,000	10,011	11
(7) 長期借入金	54,458	54,521	62
負債 計	197,621	197,731	110
デリバティブ取引(*2)	297	297	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

市場価格（取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格）によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものについては、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

市場価格（取引金融機関等から提示された価格）によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	31,083	34,257

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	97,553	-	-	-
受取手形及び売掛金	131,396	171	-	-
合計	228,949	171	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	104,309	-	-	-
受取手形及び売掛金	141,413	33	-	-
合計	245,723	33	-	-

4. 社債および借入金等の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,092	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	13,669	-	-	-	-	-
従業員預り金	4,655	-	-	-	-	-
長期借入金	-	22,263	3,978	9,264	21,755	-
合計	36,417	22,263	3,978	9,264	21,755	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,595	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	25,126	-	-	-	-	-
従業員預り金	4,745	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	10,000
長期借入金	-	2,401	12,804	27,426	10,656	1,169
合計	48,467	2,401	12,804	27,426	10,656	11,169

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,318	4,356	15,962
	小計	20,318	4,356	15,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	28	19
	(2) その他	109	110	0
	小計	118	138	19
合計		20,437	4,494	15,942

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,648百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,131	4,384	17,746
	小計	22,131	4,384	17,746
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,834	2,000	165
	(2) その他	109	110	0
	小計	1,944	2,110	165
合計		24,075	6,494	17,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,046百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	138	131

5. 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(平成29年3月31日)
 有価証券について18百万円(その他有価証券18百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
 有価証券について1百万円(その他有価証券1百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,472	-	28	28
	英ポンド	17,366	-	71	71
	カナダドル	340	-	5	5
合計		23,179	-	37	37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	821	-	46	46
	英ポンド	20,388	-	251	251
合計		21,210	-	297	297

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	28,400	28,400	(注)
合計			28,400	28,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	28,400	15,000	(注)
合計			28,400	15,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取米ドル	借入金	28,400	28,400	(注)
合計			28,400	28,400	(注)

(注) 振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取米ドル	借入金	28,400	15,000	(注)
合計			28,400	15,000	(注)

(注) 振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	83,206百万円	83,783百万円
勤務費用	3,246	3,238
利息費用	865	911
数理計算上の差異の発生額	252	636
退職給付の支払額	3,393	3,467
その他	393	134
退職給付債務の期末残高	83,783	84,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	56,445百万円	57,626百万円
期待運用収益	2,272	1,586
数理計算上の差異の発生額	363	213
事業主からの拠出額	1,684	1,572
退職給付の支払額	2,100	2,142
その他	310	207
年金資産の期末残高	57,626	58,649

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,224百万円	1,631百万円
退職給付費用	562	662
退職給付の支払額	43	130
制度への拠出額	144	156
その他	32	54
退職給付に係る負債の期末残高	1,631	2,060

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	58,242百万円	59,135百万円
年金資産	60,036	61,160
	1,794	2,025
非積立型制度の退職給付債務	29,581	30,404
その他	98	97
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,885	28,476
退職給付に係る負債	32,943	34,101
退職給付に係る資産	5,057	5,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,885	28,476

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	3,246百万円	3,238百万円
利息費用	865	911
期待運用収益	2,272	1,586
数理計算上の差異の費用処理額	1,883	2,052
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	562	662
その他	9	22
確定給付制度に係る退職給付費用	4,275	5,300

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	-百万円
数理計算上の差異	2,142	1,656
合計	2,142	1,656

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	196百万円	196百万円
未認識数理計算上の差異	13,817	12,188
合計	13,621	11,991

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	38%	35%
株式	25	27
一般勘定	23	23
現金及び預金	6	1
その他	8	14
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.7%	2.7%
平均昇給率	2.2%	2.2%

3. 確定拠出制度に係る注記

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,527百万円、当連結会計年度2,471百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,289	2,260
たな卸資産	835	860
製品保証引当金	508	182
たな卸資産の未実現利益	54	22
未払事業税	213	286
その他	2,169	3,320
繰延税金資産小計	6,070	6,931
評価性引当額	4	4
繰延税金資産合計	6,066	6,927
繰延税金負債		
前払費用	232	-
連結会社間取引の調整	1,420	1,642
その他	72	131
繰延税金負債合計	1,724	1,773
繰延税金資産の純額	4,341	5,153
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,665	7,863
減価償却費	1,530	1,730
繰越欠損金	6	5
固定資産の未実現利益	355	403
前払費用	46	50
その他	1,999	849
繰延税金資産小計	11,603	10,902
評価性引当額	255	252
繰延税金資産合計	11,348	10,649
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,822	5,332
その他	250	880
繰延税金負債合計	5,072	6,213
繰延税金資産の純額	6,275	4,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(3) 固定負債		
繰延税金負債		
減価償却費	6,682	4,414
その他	311	1,326
繰延税金負債合計	6,993	5,740
繰延税金資産		
繰越欠損金	831	1,172
減価償却費	851	203
退職給付に係る負債	767	865
その他	156	1,759
繰延税金資産小計	2,606	4,001
評価性引当額	1,879	2,583
繰延税金資産合計	727	1,418
繰延税金負債の純額	6,266	4,322

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.61%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	
住民税均等割	0.14	
税効果を認識していない繰越欠損金	10.18	
連結子会社の税率差異	1.44	
外国税額控除	1.16	
持分法投資損益	0.75	
受取配当金の相殺消去	0.53	
評価性引当金	0.01	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	1.73	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.23	

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が1,710百万円減少し、法人税等調整額が1,784百万円減少し、法人税、住民税及び事業税の金額は399百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」および「オプトエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けのウェザストリップ製品、機能部品、内外装部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	737,049	18,552	755,601	-	755,601
セグメント間の内部売上高または振替高	-	2	2	2	-
計	737,049	18,554	755,604	2	755,601
セグメント利益又は損失 ()	46,256	5,580	40,675	-	40,675
セグメント資産	537,910	14,121	552,031	68,667	620,699
その他の項目					
減価償却費	40,478	424	40,902	-	40,902
減損損失	6,010	291	6,302	-	6,302
持分法適用会社への投資額	8,608	-	8,608	-	8,608
有形固定資産および無形固定資産の増加額	54,728	484	55,213	-	55,213

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で68,668百万円であります。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	792,397	14,541	806,938	-	806,938
セグメント間の内部売 上高または振替高	-	4	4	4	-
計	792,397	14,545	806,943	4	806,938
セグメント利益又は損失 ()	41,980	844	41,136	-	41,136
セグメント資産	582,898	6,251	589,149	73,238	662,388
その他の項目					
減価償却費	43,645	391	44,037	-	44,037
減損損失	3,886	-	3,886	-	3,886
持分法適用会社への投 資額	8,191	-	8,191	-	8,191
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	64,741	75	64,816	-	64,816

（注）1．セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の
余資運用資金（現金および預金）、長期貸付金、投資有価証券等で 73,238百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロ ニクス事業	合計
外部顧客への売上高	737,049	18,552	755,601

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
324,087	162,343	72,198	196,971	755,601

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
99,526	70,672	22,459	53,008	245,666

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	205,603	自動車部品事業、オプトエレクトロ ニクス事業

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	合計
外部顧客への売上高	792,397	14,541	806,938

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
346,279	169,013	79,646	211,998	806,938

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
111,718	72,191	23,412	52,213	259,537

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	217,861	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	消去・全社	合計
減損損失	6,010	291	-	6,302

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	消去・全社	合計
減損損失	3,886	-	-	3,886

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	92	-	-	92
当期末残高	217	-	-	217

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	99	-	-	99
当期末残高	37	-	-	37

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「自動車部品事業」において、ペクバルインダストリア(有)を子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象の負ののれん発生益は125百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売等 役員の転籍	営業取引	各種自動車部品の販売	205,603	売掛金 電子記録債権 未収入金	23,359 6,840 39
								各種自動車部品材料の購入等	6,018	買掛金	1,082

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売等 役員の転籍	営業取引	各種自動車部品の販売	217,861	売掛金 電子記録債権 未収入金	26,588 7,660 38
								各種自動車部品材料の購入等	7,835	買掛金	1,351

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,432.70円	2,539.01円
1株当たり当期純利益金額	125.42円	163.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,233	21,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	16,233	21,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,436	129,435

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	339,461	353,909
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	24,582	25,271
(うち非支配株主持分)	(24,582)	(25,271)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	314,879	328,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	129,436	129,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保普通社債	平成年月日 30.3.13	-	10,000	0.24	なし	平成年月日 37.3.13
合計		-	-	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後、5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,092	18,595	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,669	25,126	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	53	84	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,261	54,458	1.2	平成31年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,123	14,532	-	平成31年～ 平成37年
その他有利子負債 従業員預り金	4,655	4,745	0.5	-
合計	105,856	117,543	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,401	12,804	27,426	10,656
リース債務	57	38	27	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	189,438	385,887	591,819	806,938
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,512	19,185	25,709	35,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	5,472	11,543	17,284	21,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.28	89.18	133.54	163.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.28	46.90	44.36	30.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,759	55,097
受取手形	621	4,477
電子記録債権	19,558	12,396
売掛金	164,937	168,858
商品及び製品	4,870	4,865
仕掛品	6,333	5,912
原材料及び貯蔵品	943	1,241
繰延税金資産	3,724	5,425
関係会社短期貸付金	5,241	2,974
未収入金	5,077	5,714
その他	2,365	7,133
貸倒引当金	2,121	23
流動資産合計	154,311	170,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,056	228,944
構築物	22,139	22,499
機械及び装置	218,161	220,867
車両運搬具	223	241
工具、器具及び備品	220,925	226,364
土地	18,979	18,924
建設仮勘定	5,603	5,519
有形固定資産合計	90,888	103,161
無形固定資産		
ソフトウェア	969	957
その他	37	143
無形固定資産合計	1,006	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	15,908	18,095
関係会社株式	66,696	69,178
関係会社出資金	26,849	27,533
関係会社長期貸付金	17,369	25,757
前払年金費用	9,549	8,741
繰延税金資産	2,615	1,898
その他	1,140	932
貸倒引当金	17,438	25,825
投資その他の資産合計	122,691	126,310
固定資産合計	214,585	230,572
繰延資産		
社債発行費	-	45
繰延資産合計	-	45
資産合計	368,897	400,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	94	4,72
電子記録債務	1,13,920	1,15,609
買掛金	1,29,362	1,32,273
未払金	5,973	8,055
未払費用	19,422	18,203
未払法人税等	583	2,038
未払消費税等	1,398	299
預り金	509	399
役員賞与引当金	124	125
製品保証引当金	515	422
従業員預り金	4,655	4,730
1年内返済予定の長期借入金	-	15,000
関係会社短期借入金	3,141	2,974
その他	1,138	1,780
流動負債合計	80,841	101,985
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	35,000	30,000
リース債務	257	-
退職給付引当金	22,907	23,551
資産除去債務	805	817
その他	344	362
固定負債合計	59,314	64,731
負債合計	140,155	166,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	158	158
資本剰余金合計	29,882	29,882
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	84,525	88,629
利益剰余金合計	160,959	165,062
自己株式	1,216	1,218
株主資本合計	217,653	221,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,089	12,221
評価・換算差額等合計	11,089	12,221
純資産合計	228,742	233,975
負債純資産合計	368,897	400,692

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 358,452	1 376,845
売上原価	1 313,553	1 331,115
売上総利益	44,899	45,729
販売費及び一般管理費	2 33,581	2 35,352
営業利益	11,317	10,377
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 10,151	1 17,002
その他	1 722	1 2,124
営業外収益合計	10,874	19,127
営業外費用		
支払利息	99	139
為替差損	607	278
リコール費用	1,165	-
支払補償費	1,069	-
移転価格税制調整金	662	-
事業拠点再構築費用	-	203
固定資産除売却損	236	355
その他	322	8
営業外費用合計	4,162	985
経常利益	18,029	28,519
特別損失		
減損損失	29	-
独禁法関連損失	-	5 3,269
関係会社出資金評価損	-	3 4,676
たな卸資産処分損	1,416	-
関係会社株式評価損	3 431	3 742
貸倒引当金繰入額	4 11,882	4 6,287
特別損失合計	13,760	14,975
税引前当期純利益	4,268	13,543
法人税、住民税及び事業税	1,790	3,686
法人税等調整額	696	1,494
法人税等合計	2,486	2,191
当期純利益	1,781	11,352

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	89,605	166,039
当期変動額									
剰余金の配当								6,861	6,861
当期純利益								1,781	1,781
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,079	5,079
当期末残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	84,525	160,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,215	222,734	9,818	9,818	232,553
当期変動額					
剰余金の配当		6,861			6,861
当期純利益		1,781			1,781
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,270	1,270	1,270
当期変動額合計	1	5,081	1,270	1,270	3,810
当期末残高	1,216	217,653	11,089	11,089	228,742

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	84,525	160,959
当期変動額									
剰余金の配当								7,249	7,249
当期純利益								11,352	11,352
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	4,103	4,103
当期末残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	88,629	165,062

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,216	217,653	11,089	11,089	228,742
当期変動額					
剰余金の配当		7,249			7,249
当期純利益		11,352			11,352
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,131	1,131	1,131
当期変動額合計	1	4,101	1,131	1,131	5,233
当期末残高	1,218	221,754	12,221	12,221	233,975

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、機械及び装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引が付されている外貨建金銭債務については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費用.....社債償還期間（7年間）にわたり均等償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた559百万円は、「固定資産除売却損」236百万円、「その他」322百万円として組替えております。

また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めております。この表示を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券売却益」に表示していた131百万円は、「営業外収益」の「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	43,701百万円	46,038百万円
短期金銭債務	11,319	12,271

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は1,429百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	102百万円	102百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1,317	1,317
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	7	7
計	1,429	1,429

3 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

4 事業年度末日満期日手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	54百万円
支払手形	-	47

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	246,073百万円	253,755百万円
仕入高	98,335	105,620
営業取引以外の取引による取引高	13,602	19,803

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 55%、当事業年度 53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 45%、当事業年度 47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	8,892百万円	9,142百万円
給料及び手当	5,186	5,614
会費及び手数料	7,266	7,686
研究開発費	4,286	4,721

3 以下の関係会社株式および出資金について、評価損を計上しております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
豊田合成(天津)精密製品(有)	431百万円	豊田合成(天津)精密製品(有)	1,711百万円
豊田合成メテオール(有)	-	豊田合成メテオール(有)	2,965
豊田合成東日本(株)	-	豊田合成東日本(株)	742
計	431	計	5,418

4 下記の連結子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
英国豊田合成(株)	10,572百万円	英国豊田合成(株)	3,021百万円
TSオプト(株)	1,310	TSオプト(株)	1,700
豊田合成メテオール(有)	-	豊田合成メテオール(有)	1,566
計	11,882	計	6,287

5 主に一部の自動車部品について欧州競争法違反に関する、欧州委員会との合意に基づく罰金です。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48,658百万円、関連会社株式8,110百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47,671百万円、関連会社株式8,039百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	1,992	1,953
未払事業税	184	256
製品保証引当金	508	182
たな卸資産	399	585
その他	643	2,452
繰延税金資産小計	3,729	5,430
評価性引当額	4	4
繰延税金資産合計	3,724	5,425
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,724	5,425
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,914	7,825
退職給付引当金	4,614	4,501
減価償却費	1,163	1,201
関係会社株式等評価損	6,055	6,761
その他	2,161	2,030
繰延税金資産小計	19,910	22,320
評価性引当額	12,472	15,089
繰延税金資産合計	7,438	7,231
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,822	5,332
繰延税金負債合計	4,822	5,332
繰延税金資産の純額	2,615	1,898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.61%	30.61%
(調整)		
外国税額控除	17.58	5.57
受取配当金の益金不算入	48.59	28.63
評価性引当額	88.44	19.47
交際費損金不算入	0.83	0.24
住民税均等割	1.00	0.32
役員賞与否認	0.89	0.28
移転価格税制調整金	0.77	-
その他	1.89	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.26	16.17

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	25,056	6,284	260	2,135	28,944	64,556
	構築物	2,139	597	-	237	2,499	8,217
	機械及び装置	18,161	9,659	286	6,655	20,867	131,533
	車両運搬具	23	36	0	18	41	1,052
	工具、器具及び備品	20,925	17,873	62	12,371	26,364	95,871
	土地	18,979	4	59	-	18,924	-
	建設仮勘定	5,603	18,174	18,258	-	5,519	-
	計	90,888	52,630	18,928	21,429	103,161	301,231
無形固定資産	ソフトウェア	969	481	128	364	957	6,290
	その他	37	122	-	16	143	1,038
	計	1,006	603	128	381	1,100	7,328

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	ウェザストリップ製品生産設備	1,511百万円
	機能部品生産設備	1,901
	内外装部品生産設備	2,749
	セーフティシステム製品生産設備	1,322
	オプトエレクトロニクス製品生産設備	27
	試験研究設備	1,647
工具、器具及び備品	金型取得	15,734

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,559	8,392	2,102	25,848
役員賞与引当金	124	125	124	125
製品保証引当金	515	347	440	422

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyoda-gosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月16日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月16日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第95期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月9日 関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月13日 関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月9日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成30年2月9日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成30年3月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月18日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊田合成株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月18日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。